

# 総括質疑

## 特定保健指導の課題とその対応は

沖永議員（市政クラブ）

今年度より実施が予定されている特定保健指導、これまで実施されてきた老健法に基づく基本健康診査の変更にとどまらず、安全衛生法における健康診断や介護保険法に基づく生活機能評価の実施義務化にも少なからず影響を及ぼすものであります。地域住民の健康保持と利便性を考え、特定保健指導と介護

予防における生活機能評価や健康増進法に基づく各種検査の同時実施が必要であり、住民への受診券などの発行について、医療保険者と自治体の一体的な取り組みが求められています。健康課題の抽出、整理、保健指導対象者の優先順位づけに手間取っている医師あるいは医師会は、従来の基本健康診査の実施目的と今回の保健指導との違いを理解し

健康増進法に基づく各種検査の同時実施が必要であり、住民への受診券などの発行について、医療保険者と自治体の一体的な取り組みが求められています。健康課題の抽出、整理、保健指導対象者の優先順位づけに手間取っている医師あるいは医師会は、従来の基本健康診査の実施目的と今回の保健指導との違いを理解し

健康増進法に基づく各種検査の同時実施が必要であり、住民への受診券などの発行について、医療保険者と自治体の一体的な取り組みが求められています。健康課題の抽出、整理、保健指導対象者の優先順位づけに手間取っている医師あるいは医師会は、従来の基本健康診査の実施目的と今回の保健指導との違いを理解し

健康増進法に基づく各種検査の同時実施が必要であり、住民への受診券などの発行について、医療保険者と自治体の一体的な取り組みが求められています。健康課題の抽出、整理、保健指導対象者の優先順位づけに手間取っている医師あるいは医師会は、従来の基本健康診査の実施目的と今回の保健指導との違いを理解し

健康増進法に基づく各種検査の同時実施が必要であり、住民への受診券などの発行について、医療保険者と自治体の一体的な取り組みが求められています。健康課題の抽出、整理、保健指導対象者の優先順位づけに手間取っている医師あるいは医師会は、従来の基本健康診査の実施目的と今回の保健指導との違いを理解し

## 安心なまちづくりに向けて

曾根議員（政和会）

方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもってその財源としなければならぬ」という原則を犯し、禁止手である赤字地方債の起債に安易に手を染めることは歯止めが効かなくなるからです。すでに臨時財政対策債、退職手当債、さらに今回の減収補てん債と、いずれも赤字地方債と言われているのですが、本市ではこの三点セットすべて起債しております。四億円の歳入不足に

神奈川県の消防広域化に関する検討懇話会の答申では、県内を八ブロックに分けて広域化を図りたいとしており、座間、大和、海老名、綾瀬が一ブロックと考えられています。多様化する災害に備え消防防災設備を充実させることは、一市単独では財政的にも無理があり、当然広域化が求められると思います。しかしながら、消防の広域化は五年や十年で出来るもので

はなく、安心・安全なまちづくりを掲げている本市において、十二万七千人の生命と財産を守る際に拠点となる消防庁舎はとも老朽化していません。建設計画はどのようなものか伺います。

具体的内容はどうなっているのか。情報サイトは地域コミュニティ支援のシステムを導入されると思うがどのような方式なのか伺います。

市長 消防庁舎の建設については、消防職の職場環境の改善を図りながら広域化の動向を見極め、広域消防運営計画の推移を見て対応していきたいと考えています。

サポートセンターの関係ですが、ボランティアセンターの統合は考えておりません。運営主体は、公設の民営方式を考えており、土・日・祭日も開館の予定です。システムについては、コミュニティの活性化や運営に必要なさまざまなシステムの機能をインターネット上から利用できる方法で行う予定です。

中澤議員（日本共産党）道路特定財源と一口に言っても、道路財源を特定目的化していくという問題と本則税率を二倍にしている暫定税率問題の二つがあります。二十年前のバブル時代に、第四次全国総合開発計画に沿ってつくられた道路中期計画、今後十年間で二万キロメートルの高速度道路や地域高規格道路をつくる計画、その財源としての五十九兆円は、道路財源を特化して現状のまま使うというものです。これは是非が国会で議論されました。

市長 特定財源とは、道路整備の目的税。必要な道路はつくべきだし、道路水準の維持も必要です。国民の税金だから財源の使途とか、配分の明確化など、納税者が納得のいく議論をして結論を出してほしいと思います。

## 施策拡大に伴う予算増は

木村議員（公明党）

財政状況が厳しい中、小児医療費の助成対象年齢を就学前から小学校三年生終了まで拡大したことを始め、妊婦健康診査助成回数も二回から五回に増加、マタニティマークの配布、さらに、麻疹、風疹、混合予防接種を中学校一年生と高校三年生を対象に開始するなど、さまざまな施策を盛り込まれたことに対し感謝申

し上げます。市長は、子育て支援施策は他市に劣ることはないと言っていますが、対象者数、実施に伴う費用がそれぞれどの程度増加するのかお示しください。

次に、職員表彰事業について、対前年度比で十五万円減の三十九万六千円が計上されています。昨年は、業務表彰十名、特別功労表彰三十四名で合計四十四名という推計の

予算計上でしたが、平成二十年度に向けてどのような見直しを図られたのか伺います。

市長 小児医療については、都市間で競争すべき問題ではないと思っております。国としての確立した対応がなかったもので、所得制限はあるものの小学校三年生まで対象を拡大いたしました。それに伴う新たな負担として五千四百万円程度を予定しています。妊婦健康診査については、五回に増加することで千五百人程度、およそ二千二百万円の増額とな

ります。マタニティマークの配布については、千個、三十五万円程度を予定、予防接種については、中学校一年生が六百二十名、高校三年生が六百一十名の見込みであり、千五百六十万円程度増額という内容です。

総務部長 職員表彰事業の見直しについては、平成十九年七月に表彰規程の一部見直しをさせていただき、勤続二十年及び三十年に対する勤続表彰の記念品配布を廃止いたしました。

見等については生涯学習の団体、ボランティアの方々は何ついているところであり、推進委員会には、今後、審議をしていただく予定です。また、会議室等に余裕があるのかというご指摘ですが、会議室の使用につきましては、空いている場合の利用ということに想定しており、今後、社会福祉協議会等とも十分協議をさせていただきたいと考えています。開館時間は、現在のところ午後五時までと考えています。運営委員会については、さまざまな市民活動団体からなる管理運営委員会を組織し、公設・民営方式による運営委託を考えています。

## 赤字地方債の起債は妥当か

沖永議員（市民連合）

二〇〇七年度補正予算では四億円の減収補てん債が計上されており、減収補てん債は、税収が国の見積もりを下回った場合に起債できる地方債ですが、本来建設事業にのみ限定されていたものを、今回の法改正で、「当分の間」歳入不足を穴埋めする目的で、使途の制限のない赤字地方債として起債が認められました。本市の場合、二〇〇七年度法人市民税が見込みより約五億五千万円下回り、各事業の執行残を差し引いても四億円の歳入欠陥が生じるということで減収補てん債が起債されようとしています。私は、この赤字地方債の起債は、財政のモラルハザードにつながるという懸念を持たざるを得ません。地方財政法第五条地

活用等も検討しましたが、十九年度末残高は七億六千四百万円程度になっております。現下の厳しい財政状況や今後の緊急的な財政需要に備えなければなりませんので、残念ながら減収補てん債の対応をさせていただきます。

市長 予算編成にあたって、地方財政法第五条の規定は基本にあります。ご指摘の財政調整基金の活用等も検討しましたが、十九年度末残高は七億六千四百万円程度になっております。現下の厳しい財政状況や今後の緊急的な財政需要に備えなければなりませんので、残念ながら減収補てん債の対応をさせていただきます。

市長 子育て支援施策は他市に劣ることはないと言っていますが、対象者数、実施に伴う費用がそれぞれどの程度増加するのかお示しください。

次に、職員表彰事業について、対前年度比で十五万円減の三十九万六千円が計上されています。昨年は、業務表彰十名、特別功労表彰三十四名で合計四十四名という推計の

予算計上でしたが、平成二十年度に向けてどのような見直しを図られたのか伺います。

市長 小児医療については、都市間で競争すべき問題ではないと思っております。国としての確立した対応がなかったもので、所得制限はあるものの小学校三年生まで対象を拡大いたしました。それに伴う新たな負担として五千四百万円程度を予定しています。妊婦健康診査については、五回に増加することで千五百人程度、およそ二千二百万円の増額とな

ります。マタニティマークの配布については、千個、三十五万円程度を予定、予防接種については、中学校一年生が六百二十名、高校三年生が六百一十名の見込みであり、千五百六十万円程度増額という内容です。

総務部長 職員表彰事業の見直しについては、平成十九年七月に表彰規程の一部見直しをさせていただき、勤続二十年及び三十年に対する勤続表彰の記念品配布を廃止いたしました。